

日本低位株ファンド

運用報告書(全体版)

第25期（決算日2018年3月29日）

作成対象期間（2017年3月30日～2018年3月29日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。
当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。
なお、当ファンドは、2017年12月22日に信託期間を延長する約款変更を行い、信託期間終了日は2024年3月29日となりましたので、ご留意下さい。
今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

●当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	1993年6月10日から2024年3月29日までです。
運用方針	株式への投資にあたっては、東証1部上場銘柄の中から、株価の低い銘柄（低位株）を選定し、流動性およびファンダメンタルズ等のチェックを行い、組入銘柄を選定します。 株価水準や流動性およびファンダメンタルズ等を勘案しながら、定期的に銘柄を見直し、各銘柄の投資金額をほぼ等金額に調整（等金額リバランス）する運用を行うことを基本とします。
主な投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な投資制限	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年1回決算を行い、原則として配当等収益を中心として分配します。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104
〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			参考指数		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配	み 金 騰 落 率	日経平均株 価	期 騰 落 率			
	円	円	%	円	%	%	%	百万円
21期(2014年3月31日)	12,094	50	21.0	14,827	19.6	96.2	—	20,796
22期(2015年3月30日)	14,155	200	18.7	19,411	30.9	97.3	—	11,683
23期(2016年3月29日)	13,023	100	△ 7.3	17,104	△ 11.9	95.7	—	9,083
24期(2017年3月29日)	16,071	200	24.9	19,217	12.4	96.6	—	9,118
25期(2018年3月29日)	18,864	300	19.2	21,159	10.1	97.2	—	8,747

* 基準価額の騰落率は分配金込み。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

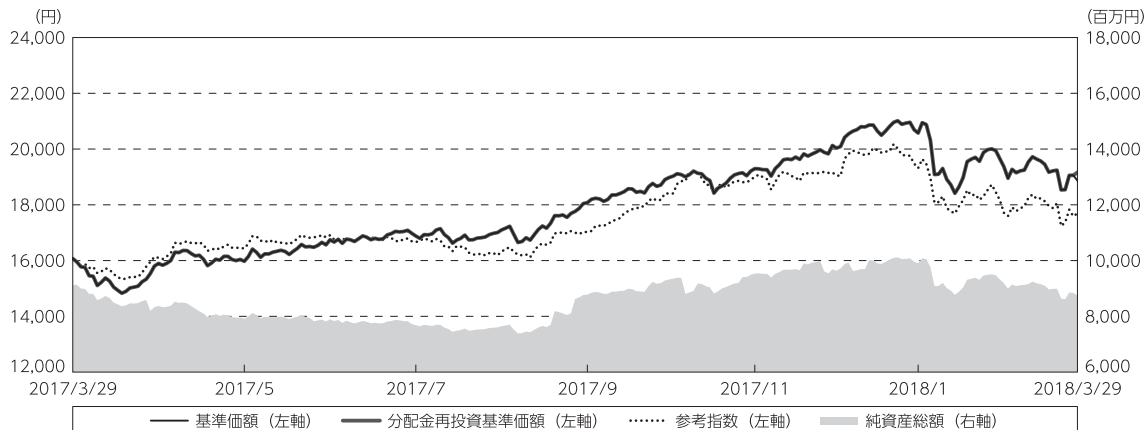
年月日	基準価額		参考指数		株式組入比率	株式先物比率
	騰 落 率	日経平均株 価	騰 落 率	騰 落 率		
(期首) 2017年3月29日	円	%	円	%	%	%
	16,071	—	19,217	—	96.6	—
3月末	15,776	△ 1.8	18,909	△ 1.6	96.1	—
4月末	15,833	△ 1.5	19,197	△ 0.1	96.2	—
5月末	15,974	△ 0.6	19,651	2.3	96.2	—
6月末	16,664	3.7	20,033	4.2	96.2	—
7月末	16,880	5.0	19,925	3.7	96.0	—
8月末	17,162	6.8	19,646	2.2	95.9	—
9月末	18,076	12.5	20,356	5.9	96.0	—
10月末	19,028	18.4	22,012	14.5	96.2	—
11月末	19,297	20.1	22,725	18.3	96.0	—
12月末	20,089	25.0	22,765	18.5	96.0	—
2018年1月末	20,574	28.0	23,098	20.2	96.1	—
2月末	19,946	24.1	22,068	14.8	96.1	—
(期末) 2018年3月29日	円	%	円	%	%	%
	19,164	19.2	21,159	10.1	97.2	—

* 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

* 株式先物比率は買い建て比率－売り建て比率。

◎運用経過

○期中の基準価額等の推移



期首：16,071円

期末：18,864円 (既払分配金(税込み)：300円)

騰落率：19.2% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年3月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 参考指数は、日経平均株価です。参考指数は、作成期首(2017年3月29日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

(期首～2017年9月上旬)

(下落) 北朝鮮のミサイル発射や米国によるシリア攻撃を受けて地政学的リスクが強く意識されたことや、トランプ米大統領のドル高を警戒する発言などを受けて外国為替市場で1ドル108円台まで円高が進んだこと。

(上昇) 日米経済対話が波乱なく終了したことや、仏大統領選においてEU(欧州連合)離脱に消極的なマクロン氏が勝利したこと。

(横ばい) 日本企業の業績が良好であったことや、米国や中国の経済指標が堅調であったことなどが好感されたものの、米国と北朝鮮との関係が緊迫化したことでリスク回避の動きが強まったこと。

(2017年9月中旬～2018年1月下旬)

(上 昇) 外国為替市場で1ドル112円台まで円安が進んだことから輸出関連株を中心に上昇が続いたこと。

安倍政権による政策維持期待などから海外投資家の積極的な資金流入が続いたこと。

(上 昇) 円安ドル高などを受けてハイテク関連銘柄が反発したこと。米国や中国の経済指標が堅調だったことなどから、世界的な景気拡大への期待が高まったこと。

(2018年2月上旬～期末)

(下 落) 2月5日に米国株式市場で過去最大の下げ幅を記録したこと。

(上 昇) 黒田日銀総裁再任による金融緩和政策の継続見通しが好感されたこと。

(下 落) トランプ米大統領の鉄鋼およびアルミニウムの輸入制限発動の表明を受け、保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるとの懸念が高まったこと。

○投資環境

<日本株式市場>

2017年4月は、北朝鮮のミサイル発射や米国によるシリア攻撃を受けて地政学的リスクが強く意識されたことなどから下落して始まりしました。その後も、トランプ米大統領のドル高を警戒する発言などを受けて外国為替市場で1ドル108円台まで円高が進んだことなどから下落しました。しかし、日米経済対話が波乱なく終了したことや米政権が税制改革に再度強い意欲を示したことなどが買戻しの動きを後押しし、市場は上昇に転じました。

5月は、仏大統領選においてEU（欧州連合）離脱に消極的なマクロン氏が勝利したことから、上昇して始まりました。その後は、日本企業の2017年3月期決算がおおむね良好な結果となったことなどの好材料とトランプ米大統領とロシアの不透明な関係を巡る問題によって米国の経済政策の実施が遅れるとの懸念が強まったことなどの悪材料から一進一退の推移となりました。

6月は、前月に公表された米国や中国の経済指標が堅調だったことに加えて米国株式市場が史上最高値を更新したことなどから大きく上昇して始まりました。その後は、金利上昇の恩恵を受ける金融株などは上昇したものの市場全体は一進一退の動きとなりました。

7月は、月を通して変動幅は小さくなりました。

8月は、4－6月期の企業決算を受けて好業績の銘柄を中心に上昇して始まりました。その後は、米国と北朝鮮との関係が緊迫化したことでリスク回避の売り圧力が高まり下落しました。

9月は、北朝鮮が実施した大規模核実験を受けて国際情勢が緊迫化したことから下落して始まりました。その後は、FOMC（米連邦公開市場委員会）において保有資産縮小が決定されたことなどから米国金利が上昇し、外国為替市場で1ドル112円台まで円安が進んだことから自動車などの輸出関連株を中心に上昇が続きました。

10月は、衆議院選挙において与党優勢との世論調査が報道され、政治的混乱は回避されるとの見方が広がったことから上昇しました。その後も、北朝鮮情勢の落ち着きに加え、安倍政権による政策維持期待などから海外投資家の積極的な資金流入が続き、日経平均株価は過去最長の16日連続上昇となりました。月末にかけても、一時1ドル114円台まで円安が進んだことや4-9月期の企業決算が好調な滑り出しとなったことなどを受け堅調に推移しました。

11月は、本格化した4-9月期決算発表において主要企業の業績が良好な内容となったことなどから上昇して始まりました。中旬以降は、7-9月期の実質GDP（国内総生産）成長率（速報値）が市場予想を下回ったことなどが一時的な下落要因となりましたが、欧米株式市場が堅調に推移したことなどで上昇に転じました。月末にかけても、米国株式市場が大きく上昇したことが好感され、金融株を中心に上昇しました。

12月は、トランプ米大統領のロシア、中東を巡る問題などを背景に政治的な不安が高まったことなどで軟調な展開となりました。その後は、円安ドル高などを受けてハイテク関連銘柄が反発したことなどで上昇に転じましたが、米アラバマ州の上院補欠選挙で与党・共和党候補が敗北したことなどでリスク回避の動きも強まり横ばい圏での動きとなりました。

2018年1月は、米国や中国の経済指標が堅調だったことなどから、世界的な景気拡大への期待が高まり、大幅に上昇して始まりました。その後は、中国の米国国債購入の減額又は停止との報道から円高ドル安が進んだことなどから下落する局面もありましたが、国内企業の10-12月期決算への期待などから上昇し、日経平均株価は一時91年以来の24,000円台をつけました。下旬にかけては、米財務長官の米ドル安容認発言などから1ドル108円台まで円高ドル安が進行したことや、米国の長期金利の上昇などから米国株式市場が下落したことが重石となりました。

2月は、1月の米雇用統計において想定以上の賃金上昇などが確認されたことでインフレ懸念が高まり、米国の長期金利が大きく上昇したことが株式市場の下落要因となりました。2月5日には米国株式市場で過去最大の下げ幅を記録したことなどをを受けて、日本株式市場も大きく下落しました。中旬にかけては、黒田日銀総裁再任による金融緩和政策の継続見通しなどから上昇しましたが、一時1ドル105円台まで進行した円高ドル安が重石となりました。

3月は、トランプ米大統領の鉄鋼およびアルミニウムの輸入制限発動の表明を受け、保護主義的な通商政策が世界的な景気減速や貿易摩擦の拡大につながるなどの懸念が高まり、幅広い銘柄が下落しました。その後、公的資金の株式比率引き上げ報道などから反発する局面もありましたが、米国の利上げを受けて一時1ドル104円台まで円高ドル安が進行したことなどからリスク回避の動きが強まりました。

○当ファンドのポートフォリオ

・株式組入比率

期を通じて概ね95%以上を維持し、期末は97.2%としました。

・期中の主な動き

組入銘柄につきましては、東証1部上場銘柄の中から低位株を選定し、株式売買の流動性及び企業の財務リスクなどを考慮して組み入れました。期中に、6ヵ月毎の銘柄見直しと3ヵ月毎の等金額リバランスを行いました。また、財務評価による見直しや組入銘柄の資本異動などに適宜対応した売買を行いました。

○当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

コメント・グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

参考指数としている日経平均株価が10.1%上昇したのに対し、基準価額は19.2%の上昇となりました。

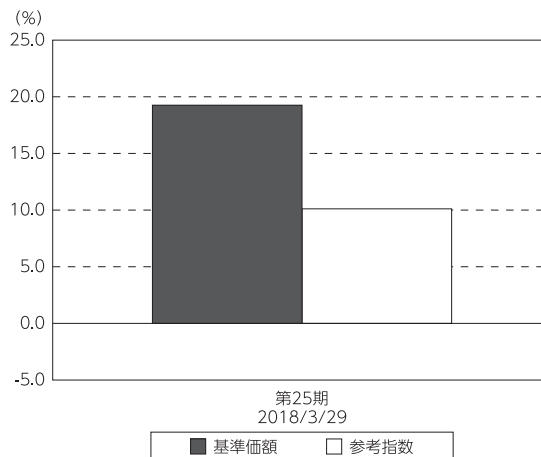
(主なプラス要因)

- ① 保有比率の高かったサービス業セクターの上昇率が日経平均株価より大きかったこと
- ② 保有比率の高かった建設業セクターの上昇率が日経平均株価より大きかったこと
- ③ 保有比率の高かった小型株の上昇率が日経平均株価より大きかったこと

(主なマイナス要因)

- ① 保有比率の低かった電気機器セクターの上昇率が日経平均株価より大きかったこと
- ② 保有比率の高かった銀行業セクターが下落したこと

基準価額と参考指数の対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) 参考指数は、日経平均株価です。

◎分配金

配当等収益を中心に分配するという方針に基づき、1万口当たり300円とさせていただきます。

留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。

○分配原資の内訳

(単位：円、1万口当たり・税込み)

項 目	第25期
	2017年3月30日～ 2018年3月29日
当期分配金	300
(対基準価額比率)	1.565%
当期の収益	300
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	16,157

(注) 対基準価額比率は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

◎今後の運用方針

・投資環境

日本経済は緩やかな拡大を続けています。10-12月期の実質GDP(国内総生産)成長率(2次速報値)は、前期比年率+1.6%となり、8四半期連続のプラス成長を記録しました。引き続き雇用環境は良好ですが賃金の伸びは緩慢です。今年の春闘のベースアップはここ数年から改善したとみられるものの、定期昇給を含めた賃上げ率は前年を若干上回る水準にとどまったとみています。一方、物価上昇率は緩やかな上昇傾向にあるものの、日銀が物価安定の目標に掲げる2%からは依然として距離があります。こうした中、日銀は3月の金融政策決定会合でも現行の金融緩和政策の継続を決定しました。黒田総裁は、現状の金融政策は明らかに強い金融緩和との見方を示しました。物価目標達成前に現在の金融政策の枠組みを抜本的に変えることはないとみていますが、目標とする長期金利の引き上げなどの微修正が行なわれる可能性はあるとみています。当社では、2018年度の実質GDP成長率は前年度比+1.2%と予想しています。

・投資方針

東証1部上場銘柄の中から株価の低い銘柄(低位株)を選定し、定期的に銘柄を見直し、各銘柄に等金額投資することにより、当ファンドの目的である低位株の動きを捉えてまいります。

○1万口当たりの費用明細

(2017年3月30日～2018年3月29日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	円 178 (58) (110) (10)	% 0.994 (0.324) (0.616) (0.054)	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等 購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等 ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	4 (4)	0.020 (0.020)	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用)	1 (1)	0.003 (0.003)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	183	1.017	
期中の平均基準価額は、17,941円です。			

* 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

* 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

* 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2017年3月30日～2018年3月29日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国	上場	千株	千円	千株	千円
内		12,677 (△ 89)	6,821,369 ()	24,186	8,522,791

* 金額は受け渡し代金。

* 単位未満は切り捨て。

* ()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2017年3月30日～2018年3月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	15,344,160千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,420,846千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	1.82

* (b) は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2017年3月30日～2018年3月29日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B		売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	
			$\frac{B}{A}$			$\frac{D}{C}$
株式	百万円 6,821	百万円 138	% 2.0	百万円 8,522	百万円 430	% 5.0

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,759千円
うち利害関係人への支払額 (B)	23千円
(B) / (A)	1.3%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは野村證券株式会社です。

○組入資産の明細

(2018年3月29日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)	当 期 末		銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額		株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円		千株	千株	千円
水産・農林業 (0.5%)				繊維製品 (1.5%)			
日本水産	80	80.1	43,974	グンゼ	102	—	—
鉱業 (0.5%)				東洋紡	223	—	—
住石ホールディングス	445	277.8	43,336	倉敷紡績	186	128	42,112
建設業 (7.1%)				シキボウ	300	—	—
タマホーム	—	34	48,926	住江織物	154	—	—
安藤・間	—	56.3	45,040	アツギ	317	—	—
ピーアールホールディングス	103.4	102.1	39,921	T S I ホールディングス	—	57	43,890
銭高組	106	—	—	三陽商会	262	—	—
鉄建建設	135	—	—	ルックホールディングス	202	128	39,936
西松建設	78	—	—	パルプ・紙 (2.0%)			
ナカノフドー建設	—	73	45,625	王子ホールディングス	84	62	42,036
イチケン	93	—	—	三菱製紙	—	64.5	41,925
熊谷組	145	—	—	阿波製紙	—	68.3	41,458
ピーエス三菱	106.9	56.1	39,157	レンゴー	—	46.6	42,545
日本ハウスホールディングス	—	70.9	40,200	化学 (4.9%)			
東洋建設	109.3	83.4	40,115	ラサ工業	303	—	—
五洋建設	79.2	57.8	44,737	日本曹達	71	65	38,740
世紀東急工業	82	64.3	45,010	トクヤマ	83	—	—
日成ビルド工業	78	—	—	セントラル硝子	87	—	—
ヤマダ・エスバイエルホーム	552	505	48,985	大阪ソーダ	90	—	—
巴コーポレーション	—	77.9	41,754	デンカ	74	—	—
日特建設	99.2	67.1	41,534	日本カーバイド工業	291	—	—
明星工業	—	57.2	41,069	堺化学工業	108	—	—
O S J Bホールディングス	165.1	144.9	41,586	日本化学工業	182	—	—
東洋エンジニアリング	163	—	—	戸田工業	157	—	—
食料品 (2.0%)				三井化学	80	—	—
フィード・ワン	204.3	181.1	38,755	宇部興産	164	—	—
不二家	180	—	—	リケンテクノス	—	80.4	40,360
プリマハム	93	71	42,103	新日本理化	—	168.9	42,900
丸大食品	88	85	43,010	第一工業製薬	101	56	43,400
オエノンホールディングス	—	98.9	46,680	大日本塗料	189	—	—
日清オイリオグループ	70	—	—	中国塗料	—	40.8	42,758
				新田ゼラチン	—	56.2	44,791

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
クミアイ化学工業	—	66.7	41,754
日本農薬	62.9	71.4	44,482
きもと	187.9	114.2	34,488
東リ	—	112.1	42,485
石油・石炭製品 (1.5%)			
日本コークス工業	423.6	399.3	42,725
富士石油	121.3	105.7	43,019
JXTGホールディングス	84.2	64.9	41,380
ゴム製品 (0.5%)			
藤倉ゴム工業	—	54.5	40,766
ガラス・土石製品 (1.4%)			
日東紡績	85	—	—
住友大阪セメント	94	87	40,542
太平洋セメント	112	—	—
日本コンクリート工業	114.2	94.2	40,977
アジアパイルホールディングス	68.1	64.1	41,024
東海カーボン	88.5	—	—
日本カーボン	142	—	—
黒崎播磨	96	—	—
イソライト工業	95.9	—	—
鉄鋼 (1.4%)			
東京鉄鋼	97	—	—
東洋鋼板	99.8	60.6	43,329
大同特殊鋼	82	—	—
日本冶金工業	195.2	142	40,754
山陽特殊製鋼	72	—	—
大太平洋金属	113	—	—
新日本電工	136.1	119.5	38,718
三菱製鋼	179	—	—
非鉄金属 (1.9%)			
日本軽金属ホールディングス	167.1	152.7	41,839
三井金属鉱業	116	—	—
東邦亜鉛	77	—	—
古河機械金属	197	—	—
東邦チタニウム	—	30.4	35,537
UACJ	152	—	—
フジクラ	55.8	58.1	41,076
昭和電線ホールディングス	517	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
タツタ電線	90	61.6	39,300
リョービ	92	—	—
金属製品 (0.4%)			
宮地エンジニアリンググループ	189	—	—
モリテック スチール	—	47.6	36,747
機械 (4.9%)			
東芝機械	90	56	40,712
富士ダイス	—	40.7	41,636
東洋機械金属	—	49.1	39,525
ベガサスミシン製造	—	60.7	44,189
新川	—	31.9	35,951
井関農機	183	—	—
三菱化工機	205	—	—
アイチ コーポレーション	—	59.7	42,745
トーヨーカネツ	138	—	—
サンデンホールディングス	121	—	—
NTN	75	94.4	41,441
不二越	74	67	42,545
日本トムソン	76.9	50.7	43,196
日立造船	68	80.4	43,898
IHI	130	—	—
電気機器 (10.8%)			
富士電機	71	55	39,545
シンフォニアテクノロジー	139	120	43,200
東芝テック	70	67	41,674
芝浦メカトロニクス	149	88	41,272
田淵電機	120.2	—	—
JVCケンウッド	150.8	118.7	41,188
ミマキエンジニアリング	—	50.1	38,226
ジーエス・ユアサ コーポレーション	86	76	43,396
サクサホールディングス	201	—	—
日本電気	159	—	—
サンケン電気	87	54	41,742
ワコム	93.6	79.9	41,148
アクセル	—	47.2	46,822
ジャパンディスプレイ	163.9	—	—
アンリツ	49.2	31.6	40,448
タムラ製作所	96	56	44,408

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
バイオニア	182.5	231.9	40,118
日本電波工業	—	60.6	39,753
クラリオン	98	133	42,826
古野電気	—	60.2	44,487
ユニデンホールディングス	266	145	38,425
岩崎電気	258	—	—
岡谷電機産業	—	65.7	39,354
ヘリオス テクノ ホールディング	—	44.6	40,229
双信電機	—	65.8	41,256
日本シイエムケイ	64.8	50.4	41,025
ユーシン	—	59.6	45,355
北陸電気工業	315	—	—
日本ケミコン	120	—	—
市光工業	78	—	—
輸送用機器 (4.0%)			
芦森工業	265	—	—
三櫻工業	—	55.7	41,496
三井造船	244	—	—
川崎重工業	125	—	—
名村造船所	—	70	41,370
サノヤスホールディングス	151.3	171.6	43,243
日本車輛製造	144	147	43,806
三菱ロジスネクスト	—	46.9	41,225
ティラド	131	—	—
曙ブレーキ工業	—	152.7	42,297
KYB	74	—	—
プレス工業	76.5	69.1	43,463
ミクニ	—	61.6	39,177
精密機器 (2.0%)			
東京計器	185	—	—
インターアクション	—	42.9	44,401
オーバル	—	144.1	43,374
シチズン時計	—	54.8	40,606
大研医器	—	55.6	42,812
その他製品 (1.5%)			
アートネイチャー	—	60.7	43,097
アーク	—	361.7	45,212
ホクシン	212.5	—	—

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
図書印刷	83	—	—
イトーキ	—	59.3	40,324
電気・ガス業 (0.5%)			
大阪瓦斯	104	—	—
西部瓦斯	175	—	—
静岡ガス	—	47.6	45,458
陸運業 (1.0%)			
SBSホールディングス	—	30.3	41,480
近鉄グループホールディングス	108	—	—
名古屋鉄道	86	—	—
センコーグループホールディングス	—	54.1	44,632
海運業 (0.5%)			
日本郵船	174	—	—
商船三井	121	—	—
川崎汽船	145	—	—
NSユナイテッド海運	171	—	—
飯野海運	85.4	82.3	40,985
空運業 (-%)			
ANAホールディングス	131	—	—
倉庫・運輸関連業 (0.5%)			
三井倉庫ホールディングス	131	129	43,473
東海運	96	—	—
情報・通信業 (11.2%)			
グリー	61.1	65	39,520
ファインデックス	—	58.8	40,983
モバイルクリエイト	112.7	128	44,672
ディー・エル・イー	73.1	100	43,800
日本アジアグループ	—	75.4	39,585
ガンホー・オンライン・エンターテイメント	175.5	122.9	42,769
ソルクシーズ	—	39.9	40,857
サイバネットシステム	—	56.6	46,581
ソースネクスト	72	60.6	47,146
ヤフー	83.8	85.5	42,237
アイティフォー	—	50.9	47,489
サイボウズ	100.7	79.2	44,114
ソフトブレイン	77.4	91.6	41,220
C I J	—	60.3	41,486
日本エンタープライズ	161.7	197.5	43,647

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
スカラ	—	53.1	42,267
イマジカ・ロボット ホールディングス	—	38.8	45,396
システムソフト	286.2	320.8	47,799
スカパー J S A Tホールディングス	91.9	91.9	43,652
エムティーアイ	—	70.8	44,604
アイドマーケティングコミュニケーション	—	60.9	42,630
インプレスホールディングス	313.7	173.1	40,678
卸売業 (4.6%)			
双日	153	129	43,215
ラクーン	87.8	68.9	42,718
ダイワボウホールディングス	130	—	—
TOKAIホールディングス	—	39.7	41,883
佐島電機	—	39	42,198
I D O M	—	60.5	45,012
丸紅	62.1	55.8	42,781
兼松	224	—	—
西華産業	121	—	—
極東貿易	186	90	42,300
G S Iクレオス	320	—	—
太平洋興発	424	—	—
イノテック	—	35.3	44,230
アルテック	—	117.5	45,355
小売業 (4.4%)			
ひらまつ	—	81.9	41,605
ブックオフコーポレーション	—	51.1	42,617
メディカルシステムネットワーク	—	79	45,504
コジマ	—	125.7	42,360
V Tホールディングス	—	78.2	42,697
ピーシーデポコーポレーション	—	56.7	39,690
スクロール	—	101.3	42,546
ケーヨー	—	72	39,888
ベスト電器	309.5	—	—
近鉄百貨店	131	—	—
ヤマダ電機	77.6	64.3	41,216
銀行業 (8.4%)			
じもとホールディングス	224	234.9	44,396
めぶきフィナンシャルグループ	—	100.3	40,922
九州フィナンシャルグループ	—	74.7	39,292

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
コンコルディア・フィナンシャルグループ	74.2	69.9	41,450
新生銀行	220	—	—
あおぞら銀行	108	—	—
三菱UFJフィナンシャル・グループ	—	57.4	39,967
りそなホールディングス	—	70.8	39,994
第四銀行	90	—	—
群馬銀行	—	69.4	42,056
筑波銀行	133.3	122.2	43,014
七十七銀行	88	—	—
青森銀行	113	—	—
秋田銀行	125	—	—
みちのく銀行	232	—	—
十六銀行	116	—	—
八十二銀行	—	69.5	39,754
大垣共立銀行	124	—	—
福井銀行	166	—	—
伊予銀行	—	51.9	41,935
四国銀行	148	—	—
佐賀銀行	139	—	—
セブン銀行	122	120.5	40,729
みずほフィナンシャルグループ	214.3	224.5	42,991
北洋銀行	98.1	122.4	43,452
栃木銀行	79.8	103.9	42,183
東和銀行	378	—	—
福島銀行	467	—	—
トモニホールディングス	—	91.1	43,545
フィデアホールディングス	206.5	226.7	43,979
池田泉州ホールディングス	—	105.4	42,581
証券、商品先物取引業 (3.6%)			
東洋証券	157	144	41,760
東海東京フィナンシャル・ホールディングス	—	58.7	42,616
光世証券	226	—	—
水戸証券	137.9	104.4	43,743
マネックスグループ	143	123.3	41,922
カブドットコム証券	113.7	115.5	42,388
藍澤証券	—	59	44,368
マネーパートナーズグループ	86.9	108.1	45,077

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
その他金融業 (3.1%)			
アクリーティブ	—	130.1	43,323
日本証券金融	—	68.1	44,333
アコム	97.3	93	43,896
オリエントコーポレーション	214	259.1	43,787
アプラスフィナンシャル	384.3	394.4	45,356
三菱UFJリース	75.1	68.5	42,949
不動産業 (4.6%)			
いちご	126.9	99.5	46,267
日本駐車場開発	291.3	240.7	42,122
THEグローバル社	—	51.3	44,066
東急不動産ホールディングス	—	56.1	42,467
京阪神ビルディング	—	49.5	43,758
大京	189	—	—
レオパレス21	75.6	52.6	45,551
日神不動産	—	54.9	41,943
日本エスコン	107	43.7	41,995
タカラレーベン	—	92.1	41,997
サービス業 (8.8%)			
LIFULL	—	45.7	42,546
メンバーズ	—	39.8	46,247
リンクアンドモチベーション	79.1	37.4	47,460

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
エスクリ	—	45.1	39,237
アイ・ケイ・ケイ	—	56.6	44,431
ソクイ	—	51.5	42,127
ツカダ・グローバルホールディング	—	70	43,400
エスアールジータカミヤ	—	68.2	43,579
ジャパンベストレスキューシステム	173.2	47.3	47,914
ビジネス・ブレイクスルー	—	92.4	42,504
パリュウコマース	—	33.9	47,053
J Pホールディングス	139.3	141.3	43,237
ケネディクス	95.2	64.1	41,985
テー・オー・ダブリュー	—	50.1	45,941
リプセンス	—	83.5	44,672
キャリアリンク	—	80.2	45,393
I B J	—	38.3	40,406
東京テアトル	295	—	—
東京都競馬	170	—	—
藤田観光	129	—	—
合 計	株数・金額	29,873	18,275
	銘柄数<比率>	200	200 <97.2%>

*各銘柄の業種分類は、期首、期末の各時点での分類に基づいています。

*銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

*評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

*評価額の単位未満は切り捨て。

○投資信託財産の構成

(2018年3月29日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	8,500,045	95.0
コール・ローン等、その他	451,276	5.0
投資信託財産総額	8,951,321	100.0

*金額の単位未満は切り捨て。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2018年3月29日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	8,951,321,405
コール・ローン等	362,113,885
株式(評価額)	8,500,045,390
未収配当金	89,162,130
(B) 負債	203,595,150
未払収益分配金	139,117,295
未払解約金	18,264,770
未払信託報酬	46,062,239
未払利息	705
その他未払費用	150,141
(C) 純資産総額(A-B)	8,747,726,255
元本	4,637,243,194
次期繰越損益金	4,110,483,061
(D) 受益権総口数	4,637,243,194口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,864円

(注) 期首元本額は5,673,900,560円、期中追加設定元本額は1,528,230,211円、期中一部解約元本額は2,564,887,577円、1口当たり純資産額は1.8864円です。

○損益の状況 (2017年3月30日～2018年3月29日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	147,467,390
受取配当金	147,558,746
受取利息	△ 20
その他収益金	47,503
支払利息	△ 138,839
(B) 有価証券売買損益	1,049,292,213
売買益	1,927,533,443
売買損	△ 878,241,230
(C) 信託報酬等	△ 86,409,090
(D) 当期損益金(A+B+C)	1,110,350,513
(E) 前期繰越損益金	1,363,218,196
(F) 追加信託差損益金	1,776,031,647
(配当等相当額)	(5,158,230,849)
(売買損益相当額)	(△3,382,199,202)
(G) 計(D+E+F)	4,249,600,356
(H) 収益分配金	△ 139,117,295
次期繰越損益金(G+H)	4,110,483,061
追加信託差損益金	1,776,031,647
(配当等相当額)	(5,158,230,849)
(売買損益相当額)	(△3,382,199,202)
分配準備積立金	2,334,451,414

* 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

* 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

* 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) 分配金の計算過程(2017年3月30日～2018年3月29日)は以下の通りです。

項 目	当 期
	2017年3月30日～ 2018年3月29日
a. 配当等収益(経費控除後)	136,821,790円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	973,528,723円
c. 信託約款に定める収益調整金	5,158,230,849円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	1,363,218,196円
e. 分配対象収益(a+b+c+d)	7,631,799,558円
f. 分配対象収益(1万口当たり)	16,457円
g. 分配金	139,117,295円
h. 分配金(1万口当たり)	300円

○分配金のお知らせ

1 万口当たり分配金 (税込み)	300円
------------------	------

※分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合、分配金は全額普通分配金となります。

※分配前の基準価額が個別元本を上回り、分配後の基準価額が個別元本を下回る場合、分配金は個別元本を上回る部分が普通分配金、下回る部分が元本払戻金（特別分配金）となります。

※分配前の基準価額が個別元本と同額または下回る場合、分配金は全額元本払戻金（特別分配金）となります。

○お知らせ

①スワップ取引に係る評価の方法につき、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って評価する汎用的な記載に変更する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

②外国為替予約取引に係る担保授受に関する規定を追加する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年3月31日＞

③信用リスク集中回避のための投資制限に関する所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年12月22日＞

④信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2024年3月29日とする所要の約款変更を行いました。

＜変更適用日：2017年12月22日＞